

## 第120期定時株主総会招集ご通知

### 🕒 日時

平成30年3月29日（木曜日）午前10時  
（受付開始：午前9時）

### 📍 場所

東京都中央区日本橋室町二丁目2番1号  
COREDO室町1（コレド室町1）  
日本橋三井ホール 受付：4階

### ✉ 郵送及びインターネットによる議決権行使期限

平成30年3月28日（水曜日）午後5時15分

### 📋 決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役9名選任の件
- 第3号議案 補欠監査役1名選任の件

株主総会当日に株主の皆様にお渡ししておりましたお土産を昨年より取り止めさせていただきました。何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。

# Color & Comfort



（証券コード：4631）

## DIC 株式会社



# Color & Comfort

Making it Colorful

Innovation through Compounding

Specialty Solutions

## 目次

---

● 招集ご通知 ..... 3

● 株主総会参考書類 ..... 7

(添付書類)

● 事業報告 ..... 21

● 連結計算書類 ..... 51

● 計算書類 ..... 54

● 監査報告書 ..... 57

(特集)

● 特集1：DICグループのESGの取組み ..... 31  
～地球温暖化防止に向けて～

● 特集2：持続的な成長に向けた戦略の進捗 .. 33

● 特集3：DICは創業110周年を迎えました .. 61

## 株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご支援、ご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。新たに株主となられた皆様には、心よりお礼申し上げますとともに、未永くご支援の程お願い申し上げます。

私儀 猪野薫は、本年1月より中西義之の後任として、代表取締役 社長執行役員を拝命しました。更なる企業価値の向上を目指し、株主の皆様のご期待に沿えるよう全力で取り組んでまいり所存でございます。

当社は、2018年、創業110周年を迎えましたが、これまでの110年とはまるで質の違うさまざまな環境変化に直面しております。

そのような中、グローバル化が一層進む社会において、「Color&Comfort」を掲げるユニークな化学企業として、当社は社会への貢献を追求していきます。

さて、当社業績ですが、昨年は、原料価格上昇などの外部環境が事業に大きく影響を与えましたが、2ヵ年連続過去最高益となる営業利益565億円と経常利益570億円を達成することができました。また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましても、過去最高益となりました。当期の期末配当金につきましては、当初の見込み通り、1株につき60円として、ご承認をいただきたく存じます。これにより、年間の配当金は1株につき120円となり、前年と比較して1株につき20円の増配となります。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役 **猪野 薫**



# 招集ご通知

証券コード 4631  
平成30年3月12日

株 主 各 位

(本店) 東京都板橋区坂下三丁目35番58号  
(本社) 東京都中央区日本橋三丁目7番20号

## DIC株式会社

代表取締役 猪 野 薫

### 第120期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第120期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面又は電磁的方法（インターネット等）により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の「株主総会参考書類」（7ページから19ページまで）をご検討のうえ、「議決権行使についてのご案内」（5ページ及び6ページ）に従って、平成30年3月28日（水曜日）午後5時15分までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

日 時

平成30年3月29日（木曜日）午前10時

場 所

東京都中央区日本橋室町二丁目2番1号  
COREDO室町1（コレド室町1） 日本橋三井ホール 受付：4階

## 目的事項

### 報告事項

1. 第120期（平成29年1月1日から平成29年12月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第120期（平成29年1月1日から平成29年12月31日まで）計算書類報告の件

### 決議事項

- 第1号議案** 剰余金の処分の件  
**第2号議案** 取締役9名選任の件  
**第3号議案** 補欠監査役1名選任の件

## 招集にあたっての決定事項

- (1) 書面と電磁的方法により重複して議決権を行使された場合は、電磁的方法による議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきます。
- (2) 電磁的方法により複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効として取り扱わせていただきます。

以上

株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、修正内容をインターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.dic-global.com/ja/ir/stocks/meeting.html>）に掲載させていただきます。

### インターネットによる開示について

以下の事項につきましては、法令及び当社定款第15条に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。

- ① 連結計算書類の連結注記表 ② 計算書類の個別注記表

IR情報

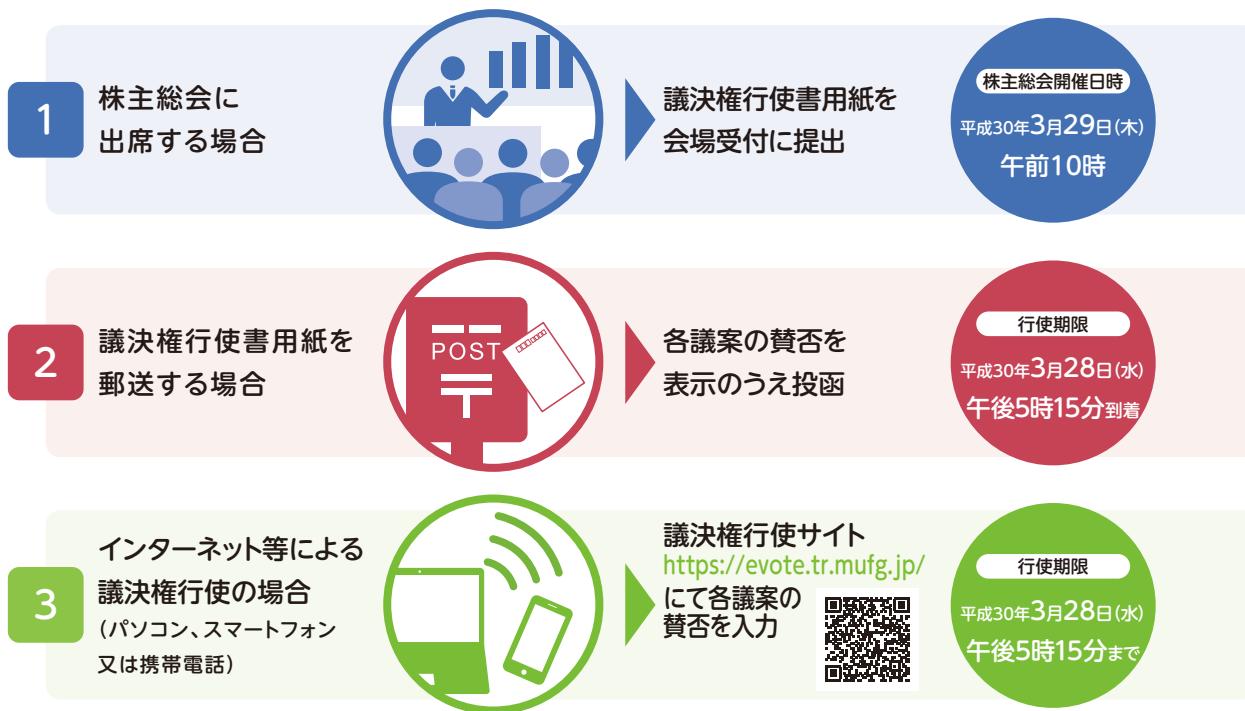
<http://www.dic-global.com/ja/ir/stocks/meeting.html>

なお、監査役及び会計監査人が監査した連結計算書類及び計算書類は、本招集ご通知の添付書類に記載したもののほか、当社ウェブサイトに掲載している連結注記表及び個別注記表を含んでおります。

株主総会当日に株主の皆様にお渡ししておりましたお土産を昨年より取り止めさせていただきました。何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。

## 議決権行使についてのご案内

議決権の行使には以下の3つの方法がございます。



## 機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームについて

管理信託銀行等の名義株主様（常任代理人様を含みます。）につきましては、株式会社東京証券取引所等により設立された株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームの利用を事前に申し込まれた場合には、当社株主総会における電磁的方法による議決権行使の方法として、以下のインターネット等による議決権行使以外に、当該プラットフォームをご利用いただけます。

## インターネット等による議決権行使のご案内

インターネット等により議決権を行使される場合は、パソコン、スマートフォン又は携帯電話から当社の指定する議決権行使サイト (<https://evote.tr.mufg.jp/>) にアクセスいただくことにより実施可能です。(ただし、毎日午前2時から午前5時までは取り扱いを休止します。)

### ■例：パソコンの場合



議決権行使サイトにアクセス

<https://evote.tr.mufg.jp/>

- ① 「次の画面へ」をクリック



ログインする

- ② お手元の議決権行使書用紙の右下に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」を入力  
③ 「ログイン」をクリック



パスワードのご登録(ご変更)

- ④ 仮パスワードを「現在のパスワード」に、任意のパスワードを「新しいパスワード」と「新しいパスワード(確認用)」の両方に入力  
⑤ 「送信」をクリック

以降は画面の入力案内に従って  
賛否をご入力ください

### ご注意事項

携帯電話による議決権行使は、iモード、EZweb、Yahoo!ケータイのいずれかのサービスをご利用ください。また、セキュリティ確保のため、TLS暗号化通信及び携帯電話情報の送信が不可能な機種には対応しておりません。

※ 「iモード」は株式会社NTTドコモ、「EZweb」はKDDI株式会社、「Yahoo!」は米国Yahoo! Inc.の商標又は登録商標です。

インターネット接続にファイアウォール等を使用されている場合、アンチウイルスソフトを設定されている場合、proxyサーバーをご利用の場合等、株主様のインターネット利用環境によっては、ご利用できない場合もございます。

議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用(インターネット接続料金、通信料金等)は、株主様のご負担となります。

システム等に関する  
お問い合わせ

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部(ヘルプデスク)

0120-173-027 (通話料無料) 受付時間 9:00~21:00

## 第1号議案

## 剰余金の処分の件

当社は、安定した経営基盤の確立を目指すとともに、株主の皆様への利益還元をより充実させていくことを利益配分に関する基本方針としております。

内部留保資金につきましては、その充実に努めるとともに、企業体質を一層強化することで株主の皆様の将来的な利益拡大に寄与すべく、より有効に使用してまいります。

当期の期末配当金につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

### 1 配当財産の種類

金銭

### 2 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金60円

総額 5,687,778,660円

なお、中間配当金として1株につき金60円をお支払いしておりますので、当期の年間の配当金は、1株につき金120円となります。

### 3 剰余金の配当が効力を生じる日

平成30年3月30日

## 第2号議案

## 取締役9名選任の件

取締役9名全員は、本株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役9名の選任をお願いいたしますと存じます。

取締役候補者は、以下のとおりであります。

候補者番号	候補者氏名	現在の当社における地位及び担当	取締役会出席状況	
1	なかにしよしゆき 中西義之	取締役会長	14回/14回	再任
2	いのの かのる 猪野薫	代表取締役 社長執行役員	14回/14回	再任
3	さいとうまさゆき 斉藤雅之	代表取締役 副社長執行役員 社長補佐 最高財務責任者	14回/14回	再任
4	かわむらよしひさ 川村喜久	取締役	14回/14回	再任
5	いし い ひで お 石井秀夫	取締役 常務執行役員 プリンティングインキ製品部門長、 プリンティングインキ製品本部長、 インキ生産本部長	10回/10回	再任
6	たま き とし ふみ 玉木淑文	常務執行役員 経営戦略部門長 DIC川村記念美術館担当	—	新任
7	うちなが ゆか こ 内永ゆか子	取締役	14回/14回	再任 社外 独立
8	つか はら かず お 塚原一男	取締役	10回/10回	再任 社外 独立
9	たむらよしあき 田村良明		—	新任 社外 独立

再任 再任取締役候補者    新任 新任取締役候補者    社外 社外取締役候補者    独立 独立役員候補者

(注)石井秀夫氏及び塚原一男氏の取締役会出席回数は、就任日（平成29年3月29日）以降同年12月31日までに開催された取締役会を対象としております。

候補者番号

1



Yoshiyuki Nakanishi

所有する当社の株式数  
12,100株

取締役会への出席状況  
14回／14回

なかにし よしゆき  
中西 義之 (昭和29年11月3日生)

#### ▶ 略歴、地位及び担当

昭和53年4月 当社入社  
平成20年4月 機能性ポリマ事業部長  
平成22年4月 執行役員 経営戦略部門、川村記念美術館担当  
平成23年6月 取締役 執行役員  
経営戦略部門、DIC川村記念美術館担当  
平成24年4月 代表取締役 社長執行役員  
平成30年1月 取締役会長  
(現在に至る)

#### ▶ 取締役候補者とした理由

入社以来、主にポリマ事業部門における要職を歴任し、経営戦略部門担当役員を経て、平成24年から平成29年まで代表取締役 社長執行役員を務め、現在では、取締役会長として、当社グループ経営全般の監督にあたっており、その豊富な業務経験と実績及び化学会社の経営全般に関する知見を有していることから、引続き取締役候補者いたしました。

(注) 中西義之氏と当社との間には特別の利害関係はありません。

候補者番号

2

Kaoru Ino



所有する当社の株式数  
2,900株

取締役会への出席状況  
14回／14回

いの かのる  
猪野 薫 (昭和32年9月15日生)

#### ▶ 略歴、地位及び担当

昭和56年4月 当社入社  
 平成20年4月 財務部長  
 平成23年4月 資材・物流部長  
 平成24年4月 執行役員 経営企画部長  
 平成26年1月 執行役員 経営戦略部門担当 経営企画部長  
 平成28年1月 常務執行役員 経営戦略部門、DIC川村記念美術館担当  
 同 年3月 取締役 常務執行役員  
 経営戦略部門、DIC川村記念美術館担当  
 平成30年1月 代表取締役 社長執行役員  
 (現在に至る)

#### ▶ 取締役候補者とした理由

財務部長、資材・物流部長、経営企画部長を歴任し、経営戦略部門担当役員を経て、現在では、業務執行の最高責任者である代表取締役 社長執行役員を務めており、その豊富な業務経験と実績、グローバルな事業経営全般に関する知見を有していることから、引続き取締役候補者といたしました。

(注) 猪野薫氏と当社との間には特別の利害関係はありません。



Masayuki Saito

所有する当社の株式数  
10,912株

取締役会への出席状況  
14回／14回

さいとう まさゆき  
齊藤 雅之 (昭和29年11月8日生)

▶ 略歴、地位及び担当

昭和52年4月 当社入社  
平成19年4月 財務部長  
平成20年4月 執行役員 財務経理部門担当  
平成22年6月 取締役 執行役員 財務経理部門担当  
平成23年4月 取締役 常務執行役員 財務経理部門担当  
平成24年4月 代表取締役 専務執行役員  
社長補佐 財務経理部門担当  
平成28年1月 代表取締役 副社長執行役員  
社長補佐 最高財務責任者  
(現在に至る)

▶ 重要な兼職の状況

Sun Chemical Group Coöperatief U.A.  
Chairman of the Supervisory Board

▶ 取締役候補者とした理由

経営企画部長、アジア地域統括会社社長、財務部長を経て、現在では、代表取締役 副社長執行役員として社長を補佐するとともに、最高財務責任者を務めており、その豊富な業務経験と実績、グローバルな事業経営全般に関する知見を有していることから、引続き取締役候補者としたしました。

(注) 齊藤雅之氏と当社との間には特別の利害関係はありません。

候補者番号

4



Yoshihisa Kawamura

所有する当社の株式数  
85,452株

取締役会への出席状況  
14回／14回

かわむら よしひさ  
**川村 喜久** (昭和35年11月12日生)

#### ▶ 略歴、地位及び担当

昭和59年4月 三井物産株式会社入社  
平成 3年4月 当社入社  
平成16年6月 執行役員 グローバル購買戦略部長  
平成19年6月 取締役 経営企画部長  
平成20年4月 取締役 常務執行役員 印刷材料事業部門長  
平成23年7月 取締役 常務執行役員  
ニューグラフィックアーツ事業部門長  
平成26年1月 取締役  
(現在に至る)

#### ▶ 重要な兼職の状況

DICグラフィックス株式会社 取締役会長

#### ▶ 取締役候補者とした理由

経営企画部長、印刷材料事業部門長、ニューグラフィックアーツ事業部門長を歴任し、現在では、取締役として、当社グループの経営の監督にあたっており、その豊富な業務経験と実績、グローバルな事業運営に関する知見を踏まえ、引続き取締役候補者となりました。

(注) 川村喜久氏と当社との間には特別の利害関係はありません。

5



Hideo Ishii

所有する当社の株式数  
4,000株

取締役会への出席状況  
10回／10回

いしひで  
石井 秀夫 (昭和29年12月30日生)

#### ▶ 略歴、地位及び担当

昭和54年4月 当社入社  
平成21年4月 グラフィックアーツ技術統括本部長  
平成22年4月 記録材料事業部長  
平成26年1月 執行役員 アプリケーションマテリアルズ製品部門担当  
リキッドコンパウンド製品本部長  
平成27年1月 常務執行役員 プリンティングインキ製品部門担当  
プリンティングインキ製品本部長  
平成29年3月 取締役 常務執行役員 プリンティングインキ製品部門長、  
プリンティングインキ製品本部長、インキ生産本部長  
(現在に至る)

#### ▶ 取締役候補者とした理由

グラフィックアーツ技術統括本部長、記録材料事業部長、リキッドコンパウンド製品本部長を歴任し、現在では、プリンティングインキ製品部門長を務めており、その豊富な業務経験と実績、グローバルな事業運営に関する知見を踏まえ、引続き取締役候補者いたしました。

(注) 石井秀夫氏と当社との間には特別の利害関係はありません。

候補者番号

6



Toshifumi Tamaki

所有する当社の株式数  
2,900株

取締役会への出席状況  
—

たまき としふみ  
玉木 淑文 (昭和31年1月30日生)

新任

### ▶ 略歴、地位及び担当

昭和55年 4月 当社入社  
平成22年10月 ポリマ第二技術本部長  
平成24年 4月 執行役員 R&D本部長、色彩化学研究所長、  
総合研究所長  
平成28年 1月 常務執行役員 技術部門（技術統括本部、R&D本部）担当  
技術統括本部長  
平成30年 1月 常務執行役員 経営戦略部門長 DIC川村記念美術館担当  
（現在に至る）

### ▶ 重要な兼職の状況

迪愛生投資有限公司 董事長

### ▶ 取締役候補者とした理由

入社以来、ポリマ事業部門の研究開発に携わり、ポリマ第二技術本部長、R&D本部長、技術統括本部長を経て、現在では、経営戦略部門長を務めており、当社の研究開発部門における豊富な業務経験と実績、当社グループの製品及び技術全般に関するグローバルな知見を踏まえ、取締役として適任と判断し候補者としたしました。

(注1) 玉木淑文氏は、新任取締役候補者であります。

(注2) 玉木淑文氏と当社との間には特別の利害関係はありません。



Yukako Uchinaga

所有する当社の株式数  
0株

取締役会への出席状況  
14回／14回

うちなが こ  
**内永ゆか子**  
(昭和21年7月5日生)

社外取締役  
候補者

独立役員

### ▶ 略歴、地位及び担当

昭和46年7月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社  
平成7年4月 同社 取締役  
平成16年4月 同社 取締役専務執行役員  
平成20年4月 株式会社ベネッセコーポレーション 取締役副会長  
ベルリッツコーポレーション 代表取締役会長兼社長兼CEO  
平成21年10月 株式会社ベネッセホールディングス 取締役副社長  
平成25年4月 ベルリッツコーポレーション 名誉会長  
平成26年3月 当社 社外取締役 (現在に至る)

### ▶ 重要な兼職の状況

特定非営利活動法人ジャパン・ウィメンズ・イノベティブ・ネットワーク 理事長  
イオン株式会社 社外取締役  
HOYA株式会社 社外取締役

### ▶ 社外取締役候補者とした理由

略歴に記載のとおり長年にわたり経営に携わられており、経営者としての豊富な経験や見識を当社の経営に反映させていただくため、引続き社外取締役候補者といたしました。

(注1) 内永ゆか子氏と当社との間には特別の利害関係はありません。

(注2) 内永ゆか子氏は、社外取締役候補者であり、特記事項は、以下のとおりであります。

- (1) 社外取締役に就任してからの年数  
内永ゆか子氏の当社社外取締役の在任期間は、本株主総会終結の時をもって4年になります。
- (2) 責任限定契約の内容の概要  
当社は、内永ゆか子氏との間で、その任務を怠ったことにより会社に損害を与えた場合において、その職務を行うことにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負うものとする責任限定契約を締結しております。  
同氏が社外取締役に再任された場合、当社は、同氏との間で上記責任限定契約を継続する予定であります。
- (3) 独立役員の指定  
当社は、内永ゆか子氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定しております。なお、当社における社外役員の独立性に関する基準は、19ページをご参照ください。

候補者番号

8

Kazuo Tsukahara



所有する当社の株式数  
0株

取締役会への出席状況  
10回／10回

つかはら かずお  
塚原 一男

(昭和25年4月17日生)

社外取締役  
候補者

独立役員

### ▶ 略歴、地位及び担当

昭和49年4月 石川島播磨重工業株式会社（現 株式会社IHI）入社  
平成18年4月 同社 執行役員  
平成20年4月 同社 取締役 常務執行役員  
平成24年4月 同社 代表取締役副社長  
平成26年6月 同社 顧問（現在に至る）  
平成29年3月 当社 社外取締役（現在に至る）

### ▶ 重要な兼職の状況

株式会社不二越 社外取締役

### ▶ 社外取締役候補者とした理由

略歴に記載のとおり長年にわたり経営に携わられており、経営者としての豊富な経験や見識を当社の経営に反映させていただくため、引続き社外取締役候補者としたしました。

(注1) 塚原一男氏と当社との間には特別の利害関係はありません。

(注2) 塚原一男氏は、社外取締役候補者であり、特記事項は、以下のとおりであります。

(1) 社外取締役に就任してからの年数

塚原一男氏の当社社外取締役の在任期間は、本株主総会終結の時をもって1年になります。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、塚原一男氏との間で、その任務を怠ったことにより会社に損害を与えた場合において、その職務を行うことにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負うものとする責任限定契約を締結しております。

同氏が社外取締役に再任された場合、当社は、同氏との間で上記責任限定契約を継続する予定であります。

(3) 独立役員の指定

当社は、塚原一男氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定しております。なお、当社における社外役員の独立性に関する基準は、19ページをご参照ください。

9



Yoshiaki Tamura

所有する当社の株式数  
0株

取締役会への出席状況  
—

たむら よしあき  
田村 良明

(昭和29年10月3日生)

新任

社外取締役  
候補者

独立役員

### ▶ 略歴、地位及び担当

昭和54年4月 旭硝子株式会社入社  
平成19年1月 同社 執行役員  
平成22年1月 同社 常務執行役員  
平成25年1月 同社 専務執行役員  
同年3月 同社 代表取締役 兼 専務執行役員  
平成26年3月 同社 専務執行役員  
平成29年3月 同社 エグゼクティブ・フェロー  
(現在に至る)

### ▶ 社外取締役候補者とした理由

略歴に記載のとおり長年にわたり経営に携わられており、経営者としての豊富な経験や見識を当社の経営に反映させていただくため、社外取締役候補者といたしました。

(注1) 田村良明氏は、新任取締役候補者であります。

(注2) 田村良明氏と当社との間には特別の利害関係はありません。

(注3) 田村良明氏は、社外取締役候補者であり、特記事項は、以下のとおりであります。

#### (1) 責任限定契約の内容の概要

当社は、田村良明氏が選任された場合には、その任務を怠ったことにより会社に損害を与えた場合において、その職務を行うことにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負うものとする責任限定契約を締結する予定であります。

#### (2) 独立役員の指定

当社は、田村良明氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定する予定であります。なお、当社における社外役員の独立性に関する基準は、19ページをご参照ください。

## 第3号議案

## 補欠監査役1名選任の件

補欠監査役 立石則文氏の任期は、本株主総会の開始の時までとなっておりますので、社外監査役の数に欠くことになる場合に備え、補欠の社外監査役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、補欠監査役の社外監査役就任前に限り、監査役会の同意を得て、取締役会の決議により、本件選任を取り消すことができるものとさせていただきます。

本議案に関しましては、あらかじめ監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は、以下のとおりであります。

新任

社外監査役  
候補者

独立役員

(就任した場合)

ひやま さとし  
檜山 聡

(昭和47年10月15日生)

## ▶ 略歴、地位

平成10年 3月 司法研修所修了  
同 年 4月 東京地方裁判所判事補  
平成12年 4月 最高裁判所事務総局民事局付  
平成14年 4月 東京地方裁判所判事補  
平成15年 4月 福岡地方裁判所小倉支部判事補  
平成16年 8月 アンダーソン・毛利・友常法律事務所入所  
平成18年10月 須藤・高井法律事務所入所  
平成27年10月 きっかわ法律事務所パートナー  
平成29年 7月 弁護士法人きっかわ総合法律事務所 パートナー社員  
(現在に至る)

## ▶ 補欠の社外監査役候補者とした理由

企業法務分野において活躍している弁護士として、豊富な専門知識と経験を有していることから、当社の社外監査役としての任務を適切に遂行できるものと判断し、社外監査役の補欠監査役候補者といたしました。

(注1) 檜山聡氏と当社との間には特別の利害関係はありません。

(注2) 檜山聡氏は、補欠社外監査役候補者であり、特記事項は、以下のとおりであります。

## (1) 責任限定契約の内容の概要

檜山聡氏が社外監査役に就任した場合、当社は、同氏との間で、その任務を怠ったことにより会社に損害を与えた場合において、その職務を行うことにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負うものとする責任限定契約を締結する予定であります。

## (2) 独立役員の指定

檜山聡氏が社外監査役に就任した場合、当社は、同氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定する予定であります。なお、当社における社外役員の独立性に関する基準は、19ページをご参照ください。



Satoshi Hiayama

所有する当社の株式数  
0株

## ご参考

### 1 取締役・監査役候補の指名を行うに当たっての方針

取締役・監査役候補者については、高い倫理観を有するとともに、株主の負託を受け、当社グループの持続的成長と企業価値の向上に資するよう、その職務を適切に遂行できる知識、経験、能力を有する者を指名することを方針とします。

### 2 当社における社外役員の独立性に関する基準

当社は、独立社外役員を選任するに当たり、以下のような関係にある者については独立性が認められないと判断する。

- 1) 現在又は過去10年間に於いて、当社及び当社の連結子会社（以下当社グループという）の業務執行者であった者
- 2) 過去3年間に於いて、以下の①～⑧のいずれかに該当していた者
  - ① 当社グループの主要な取引先（一事業年度の取引額が、当社グループの売上高の3%を超える取引先）又はその業務執行者
  - ② 当社グループを主要な取引先（一事業年度の取引額が、当該取引先の連結売上高の3%を超える取引先）とする者又はその業務執行者
  - ③ 当社の議決権の5%以上を有する株主又はその業務執行者
  - ④ 当社グループの主要な借入先（一事業年度の借入額が、当社グループの総資産の3%を超える借入先）又はその業務執行者
  - ⑤ 当社グループから年間1,000万円を超える寄付を受けた者又は受けた団体に所属する者
  - ⑥ 当社グループの会計監査人もしくは会計参与である会計士等又は監査法人等の社員、パートナーもしくは従業員である者
  - ⑦ 上記⑥に該当しない者であって、当社グループから役員報酬以外にコンサルタント、会計士、弁護士等専門的サービスを提供する者として年間1,000万円を超える報酬を受けた者又はコンサルタント、会計士、弁護士等専門的サービスの対価としてその連結売上高の3%を超える報酬を受けた団体に所属する者
  - ⑧ 当社の業務執行者が他の会社の社外役員に就任している場合における当該他の会社の業務執行者
- 3) 上記1)及び2)に掲げる者の配偶者又は二親等以内の親族
- 4) 当社の社外役員としての在任期間が8年を超えた者

以上



## 1 企業集団の現況に関する事項

### 1 事業の経過及びその成果

当期の当社グループを取り巻く事業環境については、世界の景気は緩やかに回復しましたが、経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響、原油価格の動向などに留意すべき状況が続きました。北米及び欧州においては、景気回復が緩やかに継続しました。アジアにおいては、景気持ち直しの動きがみられました。国内においては、緩やかな回復基調が続きました。

このような事業環境の中、当期の売上高は、出荷が堅調に推移したことなどにより、7,894億円と前期比5.1%の増収となりました。

営業利益は、高付加価値製品の伸長やコストダウンが原料価格上昇などのマイナス影響をカバーし、565億円と前期比4.2%の増益となりました。

経常利益は、営業利益の増加や金融収支の改善などにより、570億円と前期比2.1%の増益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失の減少などにより、386億円と前期比11.0%の増益となりました。

以上の結果、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は、いずれも過去最高益を更新しました。

(単位：億円)

	前 期	当 期	前 期 比	
				現地通貨ベース
売 上 高	7,514	7,894	+5.1%	+3.5%
営 業 利 益	542	565	+4.2%	+3.9%
経 常 利 益	558	570	+2.1%	—
親会社株主に帰属する当期純利益	348	386	+11.0%	—

(注) 当期の決算にあたり、海外関係会社の現地通貨建て業績を円貨に換算するための主な為替レート(期中平均：平成29年1月～12月)は112.33円/米ドル(前期：109.96円/米ドル)を適用しています。

以下にセグメント別業績をご報告申し上げます。

(単位：億円)

セグメント	売上高				営業利益			
	前期	当期	前期比		前期	当期	前期比	
				現地通貨ベース				現地通貨ベース
プリンティングインキ	3,652	3,737	+2.3%	+0.5%	184	174	△5.0%	△4.0%
ファインケミカル	1,282	1,354	+5.7%	+3.5%	144	174	+20.3%	+18.3%
ポリマ	1,809	1,979	+9.4%	+8.4%	196	196	△0.2%	△0.7%
コンパウンド	611	647	+5.8%	+4.8%	50	50	+0.3%	+0.9%
アプリケーション マテリアルズ	557	561	+0.7%	+0.4%	19	26	+39.2%	+38.9%
その他、全社・消去	△397	△384	—	—	△51	△55	—	—
計	7,514	7,894	+5.1%	+3.5%	542	565	+4.2%	+3.9%

各セグメントの業績は次のとおりです。前期比の（ ）内の数値は、現地通貨ベースでの増減比を表しています。なお、プリンティングインキセグメントの業績にはセグメント内の地域間取引が含まれており、合計金額は前述の業績数値と一致しません。



## プリンティングインキ

主要製商品

[プリンティングインキ製品本部] オフセットインキ、グラビアインキ、フレキシソインキ、製缶塗料、新聞インキ、包材用接着剤、印刷用プレート、印刷関連消耗材

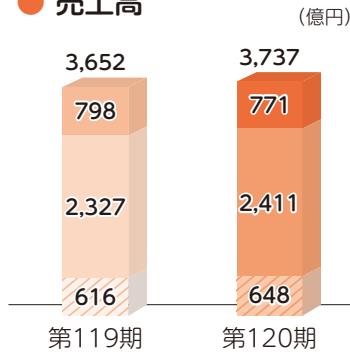
売上高 **3,737** 億円

前期比 +2.3% (+0.5%)

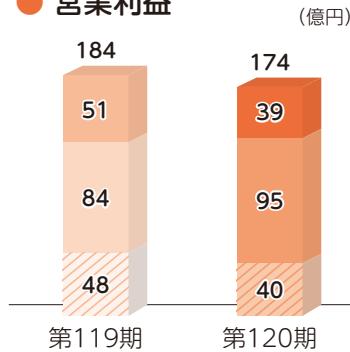
営業利益 **174** 億円

前期比 △5.0% (△4.0%)

### ● 売上高



### ● 営業利益



■ 日本  
■ 米州・欧州  
■ アジア・オセアニア

## 日本



売上高

**771** 億円

前期比 △3.3%

営業利益

**39** 億円

前期比 △22.5%

パッケージ用インキは出荷が堅調に推移しましたが、出版用インキ及び新聞用インキの需要減少などにより、減収となりました。

営業利益は、上記の売上状況などにより、大幅な減益となりました。

売上高構成比

45.1%

Printing Inks



## 米州・欧州



売上高

2,411 億円

前期比 +3.6% (+1.4%)

営業利益

95 億円

前期比 +12.9% (+16.5%)

北米では、出版用インキ及び新聞用インキの需要は減少しましたが、パッケージ用インキの出荷が伸びたことなどにより、前期並となりました。欧州では、出版用インキ及びパッケージ用インキの堅調な出荷が新聞用インキの需要減少をカバーし、増収となりました。中南米では、パッケージ用インキの出荷が好調に推移し、増収となりました。以上の結果、増収となりました。

営業利益は、上記の売上状況や合理化などにより、増益となりました。

## アジア・オセアニア



売上高

648 億円

前期比 +5.3% (+2.2%)

営業利益

40 億円

前期比 △17.2% (△19.8%)

中国では、パッケージ用インキは出荷が堅調に推移しましたが、出版用インキ及び新聞用インキの需要減少などにより、減収となりました。東南アジアでは、出版用インキ及びパッケージ用インキの出荷が伸長したことにより、増収となりました。オセアニアでは、新聞用インキの需要減少などにより、減収となりました。インドでは、出版用インキ及びパッケージ用インキの出荷が好調であったことにより、増収となりました。以上の結果、全体としては増収となりました。

営業利益は、上記の売上状況ながら原料価格上昇の影響などにより、減益となりました。



## ファインケミカル

売上高構成比

16.4%

Fine Chemicals



### 主要製商品

【顔料製品本部】 インキ用顔料、塗料・プラスチック用顔料、カラーフィルタ用顔料、光輝材、化粧品用顔料、金属石鹸、硫化油

【液晶材料製品本部】 TFT液晶、STN液晶

売上高

1,354億円

前期比 +5.7% (+3.5%)

営業利益

174億円

前期比 +20.3% (+18.3%)

● 売上高

● 営業利益



顔料は、カラーフィルタ用などの機能性顔料の出荷が伸長しましたが、その他顔料の需要減少を受け、減収となりました。TFT液晶は、出荷が順調に拡大したことにより、大幅な増収となりました。以上の結果、全体としては増収となりました。

営業利益は、品目構成の改善などにより、大幅な増益となりました。

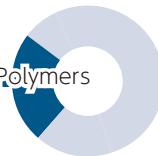


## ポリマ

売上高構成比

23.9%

Polymers



### 主要製商品

【ポリマ製品本部】 インキ・塗料用、成形用、接着用、繊維加工用の各種合成樹脂（ウレタン、エポキシ、ポリスチレン、ポリエステル、アクリル、フェノール、改質剤）、製紙用薬品、アルキルフェノール

売上高

1,979億円

前期比 +9.4% (+8.4%)

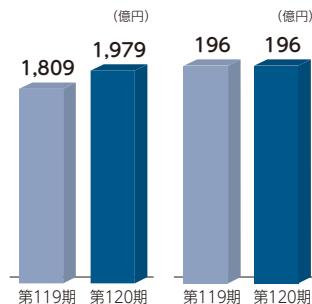
営業利益

196億円

前期比 △0.2% (△0.7%)

● 売上高

● 営業利益



国内では、高付加価値製品やポリスチレンなどの出荷が伸長したことにより、増収となりました。海外では、出荷が総じて伸長したことにより、大幅な増収となりました。以上の結果、増収となりました。

営業利益は、原料価格上昇の影響を受けたものの、上記の売上状況などにより、前期並となりました。



## コンパウンド

売上高構成比

7.8%

Compounds



主要製商品

[リキッドコンパウンド製品本部] ジェットインキ、繊維着色剤

[ソリッドコンパウンド製品本部] PPSコンパウンド、樹脂着色剤、機能性光学材料

売上高

647億円

前期比 +5.8% (+4.8%)

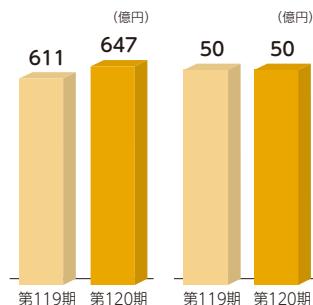
営業利益

50億円

前期比 +0.3% (+0.9%)

売上高

営業利益



PPSコンパウンドは、出荷が好調に推移したことにより、増収となりました。ジェットインキは、出荷が順調に拡大し、増収となりました。以上の結果、増収となりました。

営業利益は、原料価格の上昇や先行投資による費用増を上記の売上状況などでカバーし、前期並となりました。

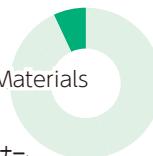


## アプリケーションマテリアルズ

売上高構成比

6.8%

Application Materials



主要製商品

[アプリケーションマテリアルズ製品本部] 多層フィルム、工業用粘着テープ、住宅内装建材、化粧板、パレット、コンテナ、中空糸膜、中空糸膜モジュール、浴室部材、人造大理石、ヘルスケア食品、建材塗料、シート・モルディング・コンパウンド

売上高

561億円

前期比 +0.7% (+0.4%)

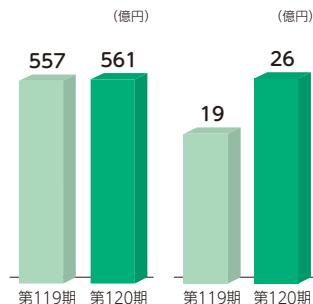
営業利益

26億円

前期比 +39.2% (+38.9%)

売上高

営業利益



工業用粘着テープや中空糸膜モジュールなどの出荷が伸長し、増収となりました。

営業利益は、品目構成の改善やコストダウンなどにより、大幅な増益となりました。

## 2 直前3事業年度の財産及び損益の状況

当社グループの営業成績及び財産の状況の推移は、以下のとおりです。

区 分	第117期 平成26年12月期	第118期 平成27年12月期	第119期 平成28年12月期	第120期 (当期) 平成29年12月期
売 上 高 (百万円)	830,078	819,999	751,438	789,427
営 業 利 益 (百万円)	41,076	51,068	54,182	56,483
営 業 利 益 率 (%)	4.9	6.2	7.2	7.2
経 常 利 益 (百万円)	39,925	48,995	55,797	56,960
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益 (百万円)	25,194	37,394	34,767	38,603
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円)	26.78	38.94	366.72	407.56
純 資 産 (百万円)	276,723	289,857	307,017	343,951
総 資 産 (百万円)	803,703	778,857	764,828	831,756

(注1) 当社は、平成28年7月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。これに伴い、1株当たり当期純利益は、第119期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しています。

(注2) 当社は、当期より「株式給付信託(BBT)」を導入し、当該信託が保有する当社株式を連結計算書類において自己株式として計上しています。これに伴い、1株当たり当期純利益の算定上、当該信託が保有する当社株式を「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式に含めています。



(注) 株式併合の影響を調整しています。

### 3 資金調達等についての状況

#### 1) 資金調達

当社グループは、金融機関からの借入金、社債及びコマーシャル・ペーパーの発行により、資金調達を行いました。

なお、当期末の有利子負債残高は、太陽ホールディングス株式会社の株式取得等により、前期末と比べて244億円増加し、2,657億円（リース債務含む）となりました。

#### 2) 主要な借入先及び借入額 (平成29年12月31日現在)

借入先	借入額 (百万円)
株式会社みずほ銀行	52,580
株式会社三菱東京UFJ銀行	43,965
三菱UFJ信託銀行株式会社	28,573

### 3) 設備投資

当社グループは、長期的に成長が期待できる製品分野及び研究開発分野に重点を置き、併せて省力化、合理化、保全及び環境安全関連の投資を行っています。

当期における設備投資の総額は336億円となりました。セグメントごとの主な設備新設・増設等は以下のとおりです。

プリンティングインキ	オーストラリア	インキ高効率生産設備の導入
ファインケミカル	ポーランド・ロシア	光輝材製造工場の増設
ポリマ	タイ	太陽光発電設備の導入
コンパウンド	日本	PPSポリマ製造工場の増設
アプリケーションマテリアルズ	日本	中空糸膜モジュール製造工場の増設
	米国	食品用天然系青色色素抽出工場の増設
その他及び全社	日本	技術棟の新設 バイオマスボイラの導入 新型コージェネレーションシステムの導入



中空糸膜モジュール製造工場（日本）



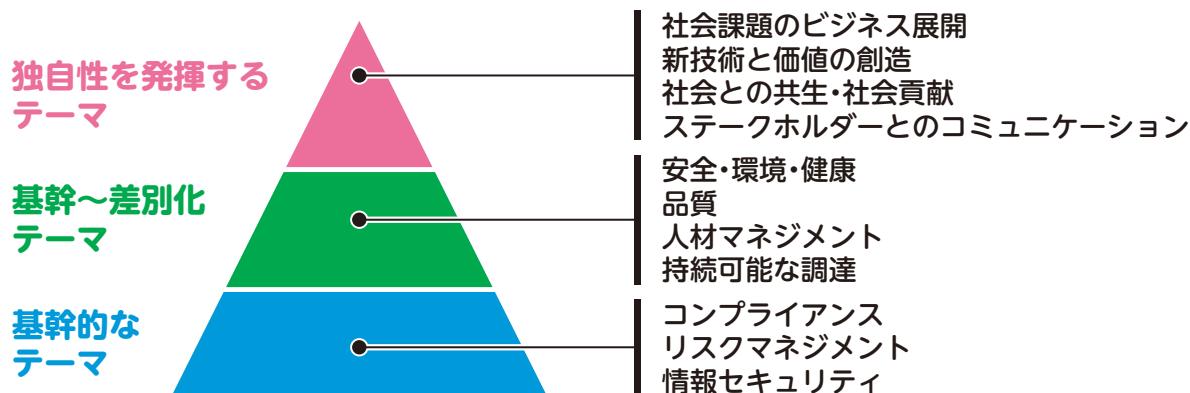
新型コージェネレーションシステム（日本）

## 4 サステナビリティ（持続可能性）に向けた取り組み

私たちの社会では、“地球環境・生態系・社会経済システムなどに配慮し、持続的に発展すべき（サステナビリティ）”との認識が急速に高まっています。当社グループは、この認識に基づき平成19年度よりCSR（企業の社会的責任）を経営に取り入れ、平成26年度からは名称を“サステナビリティ”に変更し、環境・社会・ガバナンス（ESG）に関する社会の要請を的確に把握しながら活動を行っています。

当社グループでは、サステナビリティ基本方針の中で、1）安全と健康の確保、2）公正な事業慣行・人権と多様性の尊重、3）環境との調和・環境保全、4）リスクマネジメント、5）イノベーションによる社会的価値の創出を掲げ、これを強く意識した事業活動を通して、“社会・地球環境のサステナビリティ”に貢献するとともに、自身のサステナビリティを実現し、ステークホルダーの皆様から信頼される企業であり続けたいと願っています。

具体的なサステナビリティ・テーマは、以下のとおりです。



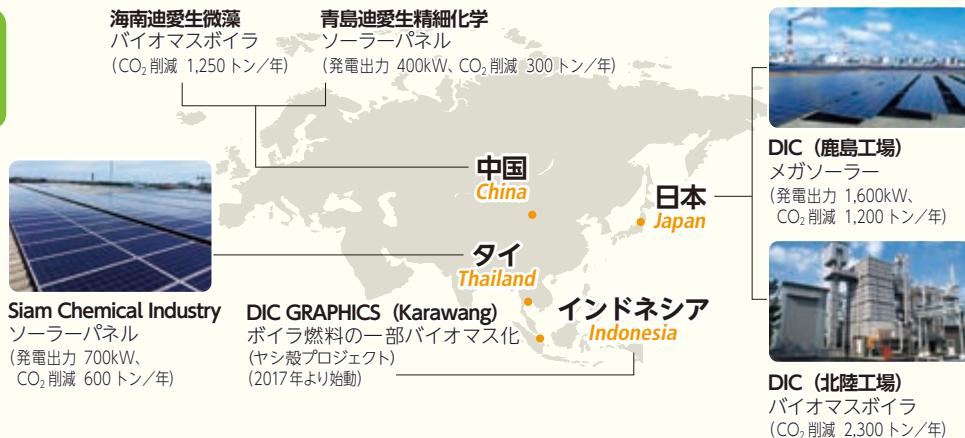
## DICグループのESGの取組み ～地球温暖化防止に向けて～

当社グループではESG（環境・社会・ガバナンス）の取組みを進め、サステナブルな社会の実現に貢献します。S（社会）の取組みとしては労働安全衛生や健康経営、ダイバーシティ等、G（ガバナンス）ではコーポレートガバナンス全般やリスクマネジメント等を着実に実施していきます。当期はE（環境）にフォーカスを当てました。

当社グループはCO<sub>2</sub>排出量の中期削減計画（2020年までに2013年を基準に7%削減）を発表し、グローバルにCO<sub>2</sub>排出量の削減に取り組めます。

### 1 グローバルな展開 —省エネルギー活動とエネルギーの低炭素化の推進—

2016年～  
2017年の  
主な取組み



### 2 主要な活動トピックス

- 1) DIC株式会社 北陸工場（石川県白山市）バイオマスボイラ  
木質チップを燃料とするバイオマスボイラ1基を新規導入し、北陸工場におけるCO<sub>2</sub>排出量を前年比12%削減します。
- 2) DIC株式会社 鹿島工場（茨城県神栖町）メガソーラー  
バイオマスボイラ、風力発電設備に加えて大規模太陽光発電設備を導入。年間発電量1,700MWh/年を新設した同設備で賄い、他の電源との最適な組み合わせによるパフォーマンスの向上を目指します。
- 3) Siam Chemical Industry Co., Ltd. (タイ・バンコク) ソーラーパネル  
年間発電量約1,050MWh/年の太陽光発電設備を導入し、事業を通じた地球温暖化防止策を推進します。

## 5 対処すべき課題

当社グループは、経営理念、経営ビジョン及びコーポレートバリューを踏まえ、持続的な成長を実現するために、2018年までになすべきことを中期経営計画「DIC108」として策定し、以下の基本戦略を実行していきます。

- 1 4つの事業施策
  - ・成長牽引事業の拡大
  - ・戦略的投資（M&A等）機会の追求
  - ・成熟地域での更なる合理化
  - ・次世代事業の創出
- 2 成長投資、財務体質、株主還元の最適バランスを追求するキャッシュフローマネジメント
- 3 グローバル化・高度化を下支えする経営インフラの整備

### 【経営理念】

絶えざるイノベーションにより豊かな価値を創造し、顧客と社会の持続可能な発展に貢献する

### 【経営ビジョン】

化学で彩りと快適を提案する - Color & Comfort by Chemistry -

### 【コーポレートバリュー】

**Making it Colorful**

- DICは彩りある生活をつくります -

**Innovation through Compounding**

- DICはCompoundingという中核技術で社会に革新をもたらします -

**Specialty Solutions**

- DICは専門力と総合力で課題を解決していきます -

(以下、特に断りのない限り、平成29年12月31日現在の状況を表しています。)

## 持続的な成長に向けた戦略の進捗

中期経営計画「DIC108」（2016年～2018年）で掲げた持続的な成長を実現するための戦略的投資枠（3年間で1,500億円）の設定、事業ポートフォリオ変革への布石となる次世代事業の創出について、当社は、当期次のような取組みを行ってまいりました。

### 1 太陽ホールディングス株式会社との資本業務提携ほか戦略的投資の進捗

当社は、昨年1月25日に太陽ホールディングス株式会社（太陽HD）との間で、太陽HDを当社の持分法適用会社とすることを含む資本業務提携（出資額249億円）に合意し、同年2月10日に出資を完了しました。当社グループの基盤技術をベースとした素材開発力、太陽HDが有するプリント配線板及びソルダーレジストのサプライチェーンを活用し、立体部品に回路を形成した成形回路部品などの次世代材料の開発を進めています。

また、欧米を中心に事業を展開する当社グループのSun Chemical Corp.による戦略的投資も進行しています。昨年7月、紫外線硬化型インキの専門メーカー（Joules Angstrom U.V. Printing Inks Corp.）を買収、続く同年11月、Alliance Holding Company Ltdの子会社でアラビア半島の印刷インキ市場でトップシェアを有するインキメーカー（Ink Products Company, Ltd.）と同地におけるSun Chemical Corp.の事業を統合し、出資比率51%の合併会社化する等、高成長市場・地域への拡販体制を更に強化していきます。



## 2 次世代表示材料を開発中 —量子ドットカラーフィルタ用ジェットインキ—

当社は、有機ELの次世代の技術として最も有望視されている「量子ドット (Quantum dot: QD)」を使用したカラーフィルタ用ジェットインキをアメリカのNanosys, Inc. (Nanosys) と共同開発しています。

### 1) 量子ドット

量子ドットは、発光性の無機半導体ナノ粒子で、この粒子の大きさをナノレベルで変えることで発光色を自在にコントロールすることができます。

この量子ドットを使用したディスプレイは、従来の液晶ディスプレイや有機ELディスプレイと比較して、表示できる色域が広く、より実物に近い色再現性を有することから、映像をよりリアルに感じることができます。また、輝度（光利用効率）が高いことから、低消費電力化も実現されます。



発光させた量子ドット分散液

### 2) 量子ドットカラーフィルタ

量子ドットは、ディスプレイ用のカラーフィルタへの採用が期待されています。このカラーフィルタの製造には、インクジェット印刷方式が最適で、当社はジェットインキを成長牽引事業の1つとして位置付けており、そこで長年培った技術を量子ドットカラーフィルタの開発に活用し、次世代ディスプレイ市場に参入します。

### 3) Nanosys

量子ドットは、これまでカドミウム系材料での開発が先行していましたが、環境規制への対応の観点からカドミウムを含まない量子ドット（カドミウムフリー量子ドット）を使用した製品開発が待たれています。共同開発の相手方であるNanosysは、カドミウムフリー量子ドットの開発に目処をつけており、両社が手を組むことで世界初のカドミウムフリー量子ドットジェットインキの開発を目指します。

当社では、この量子ドットジェットインキを、液晶材料、カラーフィルタ用有機顔料に続くディスプレイ材料として、2020年の販売を目指して開発を進めます。

## 6 主要拠点（主要な営業所及び工場）

### 1) 当社

本社

東京都中央区日本橋三丁目7番20号

支店

大阪支店（大阪府） 名古屋支店（愛知県）

工場・研究所

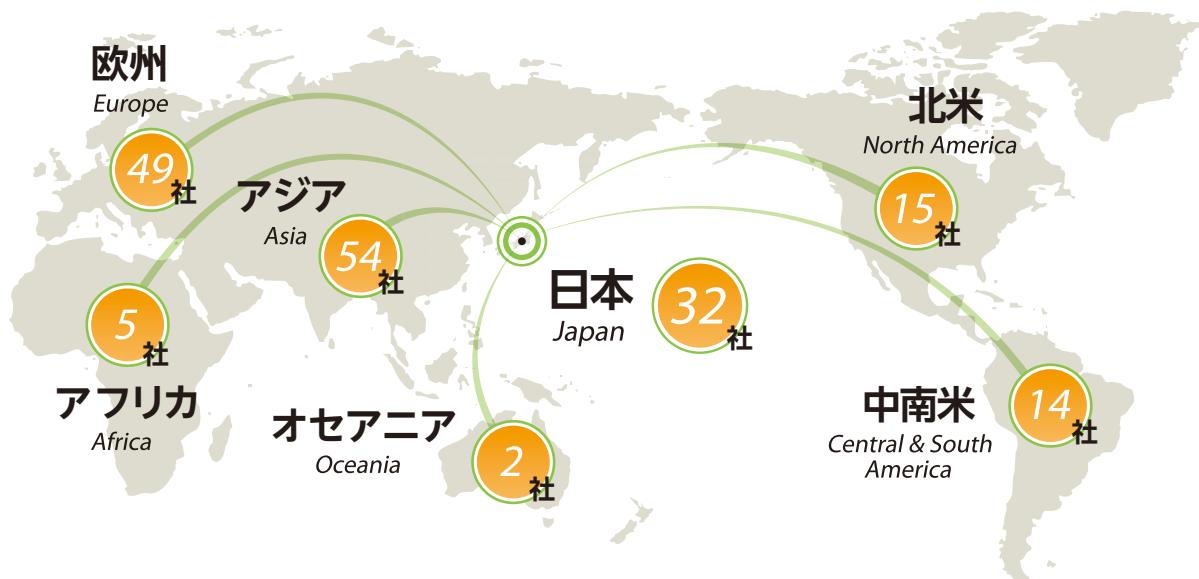
東京工場（東京都） 千葉工場（千葉県） 北陸工場（石川県）

堺工場（大阪府） 鹿島工場（茨城県） 四日市工場（三重県）

小牧工場（愛知県） 埼玉工場（埼玉県） 館林工場（群馬県）

総合研究所（千葉県）

### ■グローバルネットワーク(64国・地域 171社)



## 2) 子会社及び関連会社

### プリンティングインキ (105社)

DICグラフィックス株式会社 (東京都)	
Sun Chemical Group Coöperatief U.A. (オランダ)	
PT. DIC GRAPHICS (インドネシア)	
南通迪愛生色料有限公司 (中国)	
DIC India Ltd. (インド)	
DIC (Malaysia) Sdn. Bhd. (マレーシア)	
DIC Graphics (Thailand) Co., Ltd. (タイ)	他98社

### ファインケミカル (5社)

青島迪愛生精細化学有限公司 (中国)	他 4 社
--------------------	-------

### ポリマ (27社)

星光PMC株式会社 (東京都)	
DICマテリアル株式会社 (東京都)	
DIC北日本ポリマ株式会社 (宮城県)	
Siam Chemical Industry Co., Ltd. (タイ)	
張家港迪愛生化工有限公司 (中国)	
立大化工股份有限公司 (台湾)	
常州華日新材有限公司 (中国)	
迪愛生合成樹脂 (中山) 有限公司 (中国)	他19社

### コンパウンド (6社)

DIC EP株式会社 (千葉県)	
DIC Compounds (Malaysia) Sdn. Bhd. (マレーシア)	
PT. DIC Astra Chemicals (インドネシア)	他 3 社

### アプリケーションマテリアルズ (15社)

DICデコール株式会社 (埼玉県)	
DICプラスチック株式会社 (埼玉県)	
DIC化工株式会社 (滋賀県)	
Earthrise Nutritionals LLC (アメリカ)	他11社

### その他 (12社)

DIC Asia Pacific Pte Ltd (シンガポール)	
迪愛生投資有限公司 (中国)	他10社

## 7 重要な子会社及び関連会社の状況

会社名	所在地	資本金	出資比率	主要な事業内容
Sun Chemical Group Coöperatief U.A.	オランダ	1,501,852 千ユーロ	100.0%	サンケミカルグループ会社に対する資金の貸付及び投資
DIC Asia Pacific Pte Ltd	シンガポール	305,793 千シンガポールドル	100.0%	アジア・オセアニア地域のグループ会社に対する資金の貸付、投資及び当社関連製商品の製造、販売
迪愛生投資有限公司	中国	697,380 千人民元	100.0%	中国地域のグループ会社に対する資金の貸付及び投資
DICグラフィックス株式会社	東京都	500 百万円	66.6%	印刷インキ等の製造、販売
星光PMC株式会社	東京都	2,000 百万円	53.8%	製紙用薬品及び印刷インキ用・記録材料用樹脂の製造、販売
合同会社DICインベストメンツ・ジャパン	東京都	91 百万円	100.0%	グループ会社に対する資金の貸付及び投資
太陽ホールディングス株式会社	埼玉県	9,232 百万円	19.5%	太陽グループ会社に対する資金の貸付及び投資
株式会社ルネサンス	東京都	2,210 百万円	17.5%	スポーツクラブ事業及び介護リハビリ事業

(注1) Sun Chemical Group Coöperatief U.A.には資本金に相当する金額がないため、同社の資本金欄には、資本準備金に相当する金額を表示しています。

(注2) 出資比率は、間接保有を含んでいます。

(注3) 太陽ホールディングス株式会社に対する出資比率は19.5%ですが、実質的な影響力を持っているため、当社の関連会社としています。

(注4) 株式会社ルネサンスに対する出資比率は17.5%ですが、議決権比率が20%以上となるため、当社の関連会社としています。

## 8 従業員の状況

セグメント	従業員数(人)
プリンティングインキ	10,571
ファインケミカル	2,544
ポリマ	3,261
コンパウンド	1,274
アプリケーションマテリアルズ	1,046
その他	707
全社(共通)	1,225
合計	20,628

### 従業員推移



## 2 株式に関する事項

### 1 発行可能株式総数

150,000,000株

### 2 発行済株式の総数

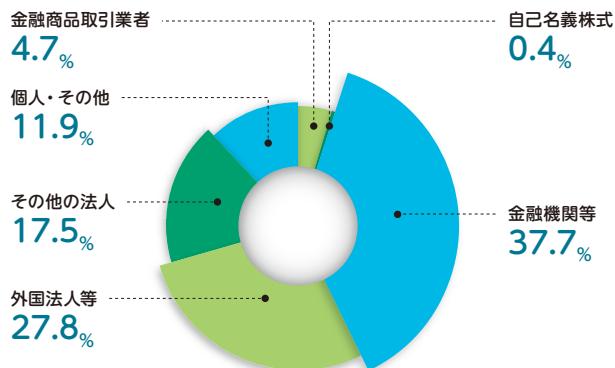
95,156,904株

### 3 株主数

35,482名

### 4 大株主

#### 所有者別 分布状況



株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日誠不動産株式会社	5,310	5.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,715	4.97
大日製罐株式会社	4,256	4.49
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,948	4.17
JP MORGAN CHASE BANK 385632	3,527	3.72
第一生命保険株式会社	3,500	3.69
日辰貿易株式会社	3,127	3.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	3,055	3.22
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	2,590	2.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	2,337	2.47

(注1) 大株主上位10名を記載しています。

(注2) 持株比率は自己株式(360,893株)を控除して算出しています。なお、自己株式には、「株式給付信託(BBT)」に基づき資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式(151,700株)を含んでおりません。

## 3

## 会社役員に関する事項

## 1 取締役及び監査役の氏名等

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役 社長執行役員	中西 義之	
代表取締役 副社長執行役員	斉藤 雅之	社長補佐 最高財務責任者 Sun Chemical Group Coöperatief U.A. Chairman of the Supervisory Board
取 締 役	川村 喜久	DICグラフィックス株式会社 取締役会長
取 締 役 常務執行役員	若林 均	ファインケミカル製品部門長、顔料製品本部長
取 締 役 常務執行役員	猪野 薫	経営戦略部門、DIC川村記念美術館担当
取 締 役 常務執行役員	石井 秀夫	プリンティングインキ製品部門長、プリンティングインキ製品本部長、 インキ生産本部長
社外独立取締役	鈴木 登夫	
社外独立取締役	内永 ゆか子	特定非営利活動法人ジャパン・ウィメンズ・イノベティブ・ネットワーク 理事長 イオン株式会社 社外取締役 HOYA株式会社 社外取締役
社外独立取締役	塚原 一男	株式会社不二越 社外取締役
監査役(常勤)	間瀬 嘉之	
監査役(常勤)	水谷 二郎	
社外独立監査役	武智 克典	弁護士 東急不動産ホールディングス株式会社 社外監査役
社外独立監査役	白田 佳子	法政大学イノベーション・マネジメント研究センター 客員研究員 ウイン・パートナーズ株式会社 社外取締役 菱電商事株式会社 社外取締役 宝印刷株式会社 社外取締役

(注1) 取締役のうち、鈴木登夫氏、内永ゆか子氏及び塚原一男氏は、社外取締役です。

(注2) 監査役のうち、武智克典氏及び白田佳子氏は、社外監査役です。

- (注3) 監査役 間瀬嘉之氏は、税理士の資格を有するとともに、長年当社の経理業務を担当しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。
- (注4) 社外監査役 武智克典氏は、企業法務における知見に加え、税理士法第51条に基づく通知税理士として税理士業務に従事しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。
- (注5) 社外監査役 白田佳子氏は、会計学者として財務会計や経営に関する研究、教育に携わっており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。
- (注6) 当社は、社外取締役 鈴木登夫氏、内永ゆか子氏及び塚原一男氏並びに社外監査役 武智克典氏及び白田佳子氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定しています。
- (注7) 取締役 石井秀夫氏及び塚原一男氏は、平成29年3月29日開催の第119期定時株主総会において、新たに選任され就任しました。
- (注8) 当社は、社外取締役及び社外監査役全員とそれぞれ責任限定契約を締結しており、社外取締役及び社外監査役は、その任務を怠ったことにより会社に損害を与えた場合において、その職務を行うことにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負うものとしています。
- (注9) 平成30年1月1日付けで、取締役の地位及び担当の一部が以下のとおり変更になりました。

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
取 締 役 会 長	中西 義之	
代表取締役 社長執行役員	猪野 薫	
取 締 役 顧 問	若林 均	

(ご参考) 当社は、業務執行の迅速化と責任の明確化を図るために執行役員制度を導入しています。平成30年1月1日現在の取締役を兼務していない執行役員は以下のとおりです。

地 位	氏 名	担 当
常務執行役員	蓮見 俊夫	ポリマ製品部門長、ポリマ製品本部長
常務執行役員	酒井 一成	技術部門（技術統括本部、R&D統括本部）担当 技術統括本部長
常務執行役員	畑尾 雅巳	マーケティング統括本部長
常務執行役員	玉木 淑文	経営戦略部門長 DIC川村記念美術館担当 迪愛生投資有限公司 董事長
常務執行役員	古田 尚義	生産統括本部長
常務執行役員	中藤 正哉	総務法務部門長、ESG部門長 ダイバーシティ担当
常務執行役員	畠中 一男	ファインケミカル製品部門長、液晶材料製品本部長

地 位	氏 名	担 当
執行役員	Rudi Lenz	Sun Chemical Corp. President & Chief Executive Officer
執行役員	谷上 浩司	DICグラフィックス株式会社 代表取締役社長執行役員 プリンティングインキ製品本部副製品本部長
執行役員	遠嶋 伸介	アプリケーションマテリアルズ製品部門長、アプリケーションマテリアルズ製品本部長
執行役員	向瀬 泰平	購買物流・情報システム部門長、購買部長
執行役員	川島 清隆	R&D統括本部長、総合研究所長
執行役員	水越 雅信	コンパウンド製品部門長、リキッドコンパウンド製品本部長、 ソリッドコンパウンド製品本部長
執行役員	二宮 啓之	財務経理部門長
執行役員	Paul Koek	DIC Asia Pacific Pte Ltd Managing Director
執行役員	Myron Petruch	顔料製品本部長 Sun Chemical Corp. President, Performance Pigments
執行役員	浅井 健	経営企画部長 大阪支店、名古屋支店担当

## 2 取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	人数 (名)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			報酬等の総額 (百万円)
		基本報酬	賞与	株式報酬	
取締役	9	242	65	48	355
(うち社外取締役)	(3)	(33)	(—)	(—)	(33)
監査役	4	83	—	—	83
(うち社外監査役)	(2)	(24)	(—)	(—)	(24)
計	13	325	65	48	438

(注1) 賞与の総額は、第120期定時株主総会終了後に支払う予定の支給額を記載しています。

(注2) 株式報酬の総額は、第119期定時株主総会の決議により導入した「株式給付信託 (BBT)」に基づく当事業年度中の株式給付引当金の繰入額です。

## ご参考

## 取締役及び監査役に対する報酬制度の概要

当社の取締役及び監査役に対する報酬制度の概要は、以下の一覧のとおりです。

取締役の報酬は、「基本報酬」、連結業績及び個人の目標達成度に応じた「賞与」、並びに中長期的な業績に連動する「株式報酬」で構成しています。なお、賞与及び株式報酬については、執行役員を兼務する取締役を支給対象とし、それ以外の取締役及び社外取締役については、基本報酬のみを支給しています。

監査役の報酬は、基本報酬のみを支給しています。

## 【取締役・監査役報酬（一覧）】

	報酬の種類	報酬の決定方法	報酬限度額	株主総会決議
取締役	基本報酬	①	基本報酬と賞与の総額として、年額700百万円	平成19年 6月27日
	賞与	②		
	株式報酬 (業績連動型株式報酬)	③	当社から信託への拠出上限額(3事業年度分)として、250百万円	平成29年 3月29日
監査役	基本報酬	④	年額100百万円	平成17年 6月28日

- ①役員報酬委員会において、市場性を参考に、職責の大きさに基づき決定しています。
- ②役員報酬委員会において、市場性を参考にするとともに、連結営業利益の増減に連動させ、これに貢献度を加味して、支給額を決定しています。
- ③中期経営計画における各事業年度の連結営業利益及び親会社株主に帰属する当期純利益の目標値に対する達成度に応じ、事業年度毎にポイントを付与します。なお、給付は取締役の退任時とし、付与されたポイント数に応じて当社株式及び当社株式の時価相当の金銭を給付します。
- ④監査役の基本報酬は、監査役会で定めた内規に基づき、当社取締役報酬とのバランス、監査役報酬の市場性を考慮して、監査役全員の協議により決定しています。

### 3 社外役員に関する事項

#### 1) 重要な兼職先と当社との関係

当社は、社外取締役 内永ゆか子氏の重要な兼職先のうち、特定非営利活動法人ジャパン・ウィメンズ・イノベティブ・ネットワークとの間に研修等の業務委託取引、H O Y A株式会社との間に製品の販売取引が各々ありますが、その取引額は、いずれも当社グループの連結売上高の0.1%未満です。

また、社外監査役 白田佳子氏の重要な兼職先のうち、菱電商事株式会社との間に設備の購入取引がありますが、その取引額は、当社グループの連結売上高の0.1%未満です。

その他、社外役員の重要な兼職先と当社との間に特別の関係はありません。

#### 2) 当期の主な活動状況

地 位	氏 名	取締役会 出席状況	監査役会 出席状況	発言状況
取 締 役	鈴木 登 夫	14回/14回	—	会社経営に長年携わった豊富な経験や見識に基づき、議案の審議に必要な発言を積極的に行っています。
	内 永 ゆか子	14回/14回	—	会社経営に長年携わった豊富な経験や見識に基づき、議案の審議に必要な発言を積極的に行っています。
	塚 原 一 男	10回/10回	—	会社経営に長年携わった豊富な経験や見識に基づき、議案の審議に必要な発言を積極的に行っています。
監 査 役	武 智 克 典	14回/14回	14回/14回	弁護士としての専門的見地から、議案の審議に必要な発言を積極的に行っています。
	白 田 佳 子	14回/14回	14回/14回	会計学者としての財務会計や経営に関する豊富な専門知識に基づき、議案の審議に必要な発言を積極的に行っています。

(注)塚原一男氏の取締役会出席回数は、就任日（平成29年3月29日）以降同年12月31日までに開催された取締役会を対象としております。

## 4 会計監査人に関する事項

### 1 名称

有限責任監査法人トーマツ

### 2 報酬等の額

	支払額（百万円）
当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	140
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	228

(注1) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しています。

(注2) 当社の重要な海外子会社は、当社の会計監査人以外の者（外国における公認会計士又は監査法人に相当する資格を有する者）の監査（会社法又は金融商品取引法に相当する外国の法令の規定によるものに限る。）を受けています。

(注3) 監査役会は、会計監査人の過年度の監査実績及び報酬の推移、監査の品質並びに他社の監査報酬水準について取締役等から、また、当事業年度の監査計画について会計監査人から、それぞれ説明を受け、検討を行いました。その結果、当事業年度の会計監査人の報酬等の額は、監査計画に対して妥当であり、監査品質を維持できる水準であると判断し、同意しました。

### 3 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務であるコンフォートレターの作成についての対価を支払っています。

### 4 解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合には、監査役全員の同意によりこれを解任します。

また、監査役会は、会計監査人の適格性、独立性を害する事由の発生により適正な監査の遂行が困難であると認められる場合等、その必要があると判断した場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出します。

## 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制に関する決議及び当該体制の運用状況の概要

当社における上記体制に関する取締役会決議及び当該体制の運用状況の概要は、以下のとおりです。

### I. 内部統制に関する基本的な考え方

当社は、当社及び子会社（以下「当社グループ」という）が「The DIC WAY」に則った経営を行うにあたり、「業務の有効性及び効率性」、「財務報告の信頼性」、「事業活動に関わる法令等の遵守」並びに「資産の保全」の4つの目的を達成するために、会社法及び金融商品取引法に基づき、業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制システム」という）を以下のとおり整備・運用します。

### II. 内部統制システム整備の内容

#### 1 当社グループの取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) 取締役会規程や稟議規程を整備し、当社グループの意思決定に関する権限を明確にします。
- 2) 社外取締役を選任し、当社グループの経営に対する監視機能の強化を図ります。
- 3) 当社グループの取締役及び使用人が遵守すべきコンプライアンスに関する基準として「DICグループ行動規範」を定め、その周知徹底を図ります。
- 4) 内部監査部門を設置し、当社グループの内部統制システムの整備・運用状況について定期的なモニタリングを実施します。モニタリングで発見された重要な課題、改善状況は、代表取締役定期的に報告し、このうち特に重要なものについては取締役会に報告します。
- 5) 当社グループ共通の内部通報制度を制定し、業務上の情報伝達経路とは独立した複数のルートからなるコンプライアンスに関する通報窓口を設け、国内外からの通報に速やかに対応できる仕組みを整備します。また、通報者が不利益を被らない体制を整備します。
- 6) 反社会的勢力とは一切の関係を遮断し、その不当要求等に対しては、弁護士や警察等と連携して組織的に毅然とした対応をとります。

### 【運用状況】

当社グループの意思決定に関する権限を、定款、取締役会規程、稟議規程、権限規程等により明確にしておき、取締役会の意思決定の迅速化、監督機能の強化を図るため、取締役会付議基準を見直しました。

社外取締役1名を増員して3名とし、全取締役に占める社外取締役の割合を3分の1としました。

コンプライアンス意識の浸透を図るため、「DICグループ行動規範」について、当社グループ各社においてE-Learningを実施しました。内部通報に対しては、ヒアリング等必要な調査を実施し、適切に対応しました。

内部監査部門が内部統制システムの整備・運用状況についてモニタリングを実施し、その結果発見された重要な課題及び改善状況を代表取締役に報告しました。

## 2 当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1) 当社グループにおいて、取締役の職務が適正かつ効率的に執行される体制を確保するため、組織及び権限に関する規程を制定します。
- 2) 業務執行の迅速化と責任の明確化を図るために執行役員制度を導入します。取締役会は、定款及び取締役会規程に定められた当社グループの重要な業務執行を決定するとともに、執行役員による業務執行状況を監督します。
- 3) 当社グループの経営方針及び経営戦略に基づき、中期経営計画・年度予算を策定、周知することで当社グループの目標を共有します。これらの進捗状況については取締役会に報告します。

### 【運用状況】

取締役会規程、稟議規程その他関連規程に基づき、当社グループにおける重要な業務執行を意思決定しました。中期経営計画及び年度予算については、社内説明会を通じて共有化するとともに、毎月、取締役会に進捗状況を報告しました。また、取締役会で各製品本部の主要事業の説明を行い、課題を共有のうえ今後の事業戦略等について議論しました。

## 3 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- 1) 取締役会議事録、稟議書その他の取締役の職務の執行に係る情報を記録し、文書管理に関する規程に基づき適切に保存及び管理します。
- 2) 情報管理体制に関する規程を制定し、当社グループにおける秘密漏洩の防止体制を整備します。

#### 【運用状況】

情報の保存管理は、文書管理規程、機密情報管理規程その他関連規程に基づき、適切に保存及び管理を行っています。情報セキュリティ部会を定期的開催し、情報管理に関するテーマを推進したほか、情報セキュリティに対する意識を高めるために、E-Learningや標的型攻撃メール訓練を実施しました。

#### 4 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 1) 「リスクマネジメントに関する方針」を定め、当社グループの経営に重大な影響を及ぼすリスクを認識、評価し、優先順位を決めて適切に対応します。
- 2) 当社グループのリスクマネジメントシステムを構築し、PDCAのサイクルを適切に回すことにより、その有効性を確保します。

#### 【運用状況】

「リスクマネジメントに関する方針」に基づき、リスクマネジメント部会において優先順位の高いリスクを抽出し、リスクに対する有効な対策が実施されたことを確認しました。事業継続マネジメント（BCM）の一環として、各製品本部に加え、国内の事業所において事業継続プラン（BCP）講座を開催し、防災や事業継続の取組みを強化しました。

#### 5 その他当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

- 1) 子会社ごとに事業遂行及び経営管理の観点から所管部門を定め、また、各子会社に取締役を派遣することによって各社の業務執行を監督します。
- 2) 子会社における重要案件等、当社に報告が必要な事項を明確にします。

#### 【運用状況】

所管部門から各子会社に取締役を派遣するほか、子会社に派遣する新任社長を対象にコーポレートガバナンス及び内部統制に関する研修を実施しました。また、当社グループにおける当社の承認及び当社への報告を必要とする事項を含む権限規程を制定しています。国内グループ会社管理規程を新たに制定し、グループ会社に対する管理支援体制を明確にしました。

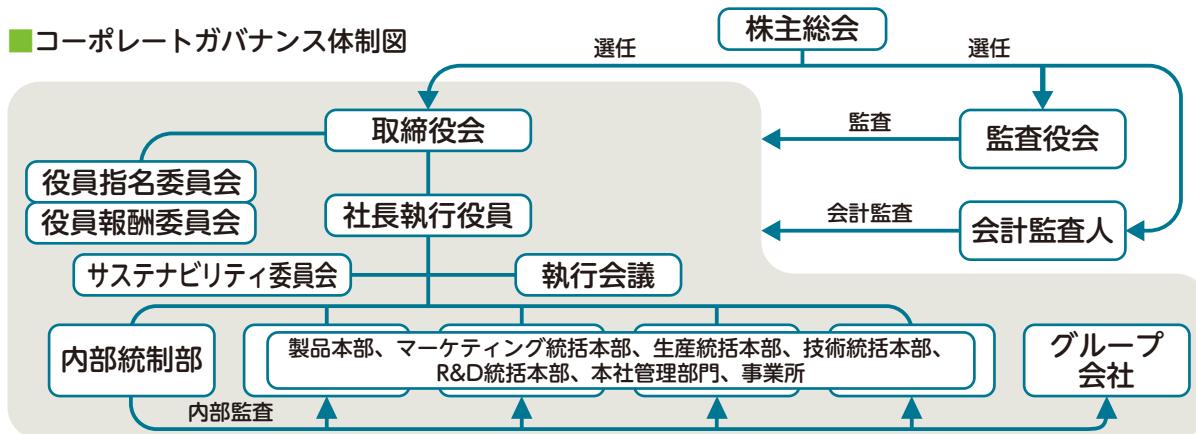
## 6 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- 1) 監査役は、取締役会その他、重要な会議に出席するとともに、稟議決裁内容を常時閲覧できます。
- 2) 監査役は、代表取締役と定期的に情報、意見の交換を行う他、内部監査部門、会計監査人、子会社監査役とそれぞれ定期的に連絡会議を開催するなどにより、緊密な連携を図ります。
- 3) 当社グループの取締役及び使用人は、当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実及び「監査役又は監査役会に報告すべき事項」として監査役会が指定した事項を監査役又は監査役会に報告します。
- 4) 当社グループは、監査役に対する報告を行ったことを理由として、報告を行った者に対して不利益な取扱いを行いません。
- 5) 監査役室を設置し、監査役の職務を補助する専属のスタッフを配置します。当該スタッフは、監査役の指揮命令にのみ服すとともに、その評価は監査役が実施し、その人事異動・懲戒処分等については、監査役の事前同意を得ます。
- 6) 監査役の職務の執行に必要な費用については、当社がこれを負担します。

### 【運用状況】

監査役は、取締役会、執行会議等の重要な会議に出席し、また稟議決裁内容を随時閲覧しました。また、代表取締役、内部監査部門、会計監査人及び子会社監査役との間で定期的な会合を持ち、意見交換を実施しました。取締役及び使用人は、監査役会が指定した事項その他重要な事項を速やかに報告しました。

### ■コーポレートガバナンス体制図



## 1 コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、コーポレートガバナンスを「企業の持続的な成長・発展を目指して、より健全かつ効率的な優れた経営が行われるよう、経営方針について意思決定するとともに、経営者の業務執行を適切に監督、評価し、動機づけを行っていく仕組み」ととらえ、株主、顧客をはじめとするステークホルダーの信頼を一層高め企業価値の向上を追求することを目的として、経営体制を強化し、その監視機能を充実させるための諸施策を推進しています。

当社は、上記の基本的な考え方に基づき「コーポレートガバナンスに関する方針」を制定し、その内容を開示しています。

## 2 当社のコーポレートガバナンス体制の概要

### 1) 取締役会

取締役会は、経営方針決定の迅速化及び企業統治の強化の観点から、社外取締役3名を含む9名の取締役で構成され、原則として月1回開催しており、会社法で定められた事項及び取締役会規程で定められた重要事項の決定を行うとともに、業務執行状況の報告がなされ、業務執行を監督しています。

### 2) 役員指名委員会

役員候補者の選任等の決定手続の客観性を高めるため、取締役、監査役、執行役員等の選任及び解任案を決定し、取締役会に提出する機関として、役員指名委員会を設置しています。その委員は、独立社外取締役3名を含む5名の取締役により構成され、独立社外取締役が委員長を務めています。



### 3) 役員報酬委員会

役員報酬の決定手続の客観性を高めるため、取締役会の一任を受け、取締役及び執行役員等の報酬等の額を決定する機関として、役員報酬委員会を設置しています。その委員は、独立社外取締役3名を含む5名の取締役により構成され、独立社外取締役が委員長を務めています。



### 4) 執行会議

業務執行に係る重要な事項の審議機関として原則として月2回、執行会議を開催しています。構成メンバーは、取締役会が選任した役員等からなり、監査の一環として監査役1名が出席しています。当会議の審議内容及び結果については、取締役会に報告しています。

### 5) サステナビリティ委員会

当社グループのサステナビリティ経営の諮問機関として、サステナビリティに係る方針及び活動計画の策定並びに活動の評価・推進のために、サステナビリティ委員会を年数回開催しています。構成メンバーは、取締役会が選任した役員等からなり、監査の一環として監査役1名が出席しています。当委員会の審議内容及び結果については、取締役会に報告しています。

### 6) 監査役会

監査役会は、社外監査役2名を含む4名の監査役で構成され、原則として月1回開催しており、監査方針、監査計画等について審議、決議するほか、各監査役が監査実施結果を報告しています。

「コーポレートガバナンスに関する方針」の詳細につきましては、当社ウェブサイトからご参照ください。  
<http://www.dic-global.com/ja/about/pdf/governance.pdf>

# 連結計算書類

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (29.12.31)	前期 (ご参考) (28.12.31)	科 目	当 期 (29.12.31)	前期 (ご参考) (28.12.31)
<b>(資産の部)</b>			<b>(負債の部)</b>		
<b>I 流動資産</b>	<b>424,976</b>	<b>398,737</b>	<b>I 流動負債</b>	<b>266,590</b>	<b>265,339</b>
現金及び預金	17,883	17,241	支払手形及び買掛金	117,199	94,392
受取手形及び売掛金	226,968	215,369	短期借入金	61,385	52,744
商品及び製品	90,010	82,611	1年内返済予定の長期借入金	27,677	43,647
仕掛品	9,053	9,461	リース債務	557	584
原材料及び貯蔵品	58,911	53,605	未払法人税等	4,793	4,153
繰延税金資産	9,574	9,915	繰延税金負債	399	322
その他	23,340	21,374	賞与引当金	7,071	7,050
貸倒引当金	△10,763	△10,839	その他	47,509	62,447
<b>II 固定資産</b>	<b>406,780</b>	<b>366,091</b>	<b>II 固定負債</b>	<b>221,215</b>	<b>192,472</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>231,677</b>	<b>226,660</b>	社債	50,000	30,000
建物及び構築物	92,443	92,092	長期借入金	122,017	109,918
機械装置及び運搬具	70,554	66,342	リース債務	4,045	4,394
工具、器具及び備品	11,129	10,142	繰延税金負債	11,653	9,598
土地	50,307	50,169	退職給付に係る負債	22,774	28,072
建設仮勘定	7,244	7,915	資産除去債務	1,329	1,334
<b>無形固定資産</b>	<b>7,584</b>	<b>8,942</b>	その他	9,397	9,156
のれん	199	501	<b>負債合計</b>	<b>487,805</b>	<b>457,811</b>
ソフトウェア	3,837	4,878	<b>(純資産の部)</b>		
その他	3,548	3,563	<b>I 株主資本</b>	<b>375,942</b>	<b>348,979</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>167,519</b>	<b>130,489</b>	資本金	96,557	96,557
投資有価証券	76,867	41,007	資本剰余金	94,445	94,094
繰延税金資産	31,871	36,996	利益剰余金	186,768	159,541
退職給付に係る資産	33,408	28,074	自己株式	△1,828	△1,213
その他	26,858	25,899	<b>II 評価・換算差額等</b>	<b>△60,813</b>	<b>△70,444</b>
貸倒引当金	△1,485	△1,487	その他有価証券評価差額金	7,874	5,248
<b>資産合計</b>	<b>831,756</b>	<b>764,828</b>	繰延ヘッジ損益	△3	△187
			為替換算調整勘定	△46,462	△48,626
			退職給付に係る調整累計額	△22,222	△26,879
			<b>III 非支配株主持分</b>	<b>28,822</b>	<b>28,482</b>
			<b>純資産合計</b>	<b>343,951</b>	<b>307,017</b>
			<b>負債純資産合計</b>	<b>831,756</b>	<b>764,828</b>

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (29.1.1~29.12.31)	前期 (ご参考) (28.1.1~28.12.31)
<b>I 売上高</b>	<b>789,427</b>	<b>751,438</b>
II 売上原価	605,809	571,895
売上総利益	183,618	179,543
III 販売費及び一般管理費	127,135	125,361
<b>営業利益</b>	<b>56,483</b>	<b>54,182</b>
<b>IV 営業外収益</b>	<b>8,352</b>	<b>7,031</b>
受取利息	1,817	575
受取配当金	447	401
持分法による投資利益	4,069	3,266
為替差益	—	607
その他	2,019	2,182
<b>V 営業外費用</b>	<b>7,875</b>	<b>5,416</b>
支払利息	3,565	3,227
為替差損	1,456	—
その他	2,854	2,189
<b>経常利益</b>	<b>56,960</b>	<b>55,797</b>
<b>VI 特別利益</b>	<b>2,112</b>	<b>920</b>
固定資産売却益	1,156	—
持分変動利益	641	—
関係会社株式及び出資金売却益	315	—
国庫補助金	—	842
負ののれん発生益	—	78
<b>VII 特別損失</b>	<b>4,243</b>	<b>6,821</b>
固定資産処分損	2,682	4,412
リストラ関連退職損失	951	1,416
合意解約金	376	—
減損損失	234	—
貸倒引当金繰入額	—	553
災害による損失	—	440
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>54,829</b>	<b>49,896</b>
法人税、住民税及び事業税	10,517	11,565
法人税等調整額	3,388	767
<b>当期純利益</b>	<b>40,924</b>	<b>37,564</b>
非支配株主に帰属する当期純利益	2,321	2,797
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	<b>38,603</b>	<b>34,767</b>

## 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成29年1月1日 残高	96,557	94,094	159,541	△1,213	348,979
当期変動額					
剰余金の配当			△11,376		△11,376
親会社株主に帰属する 当期純利益			38,603		38,603
自己株式の取得				△615	△615
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動		351			351
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	351	27,227	△615	26,963
平成29年12月31日 残高	96,557	94,445	186,768	△1,828	375,942

	評価・換算差額等					非支配 株主持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	評価・換算 差額等合計		
平成29年1月1日 残高	5,248	△187	△48,626	△26,879	△70,444	28,482	307,017
当期変動額							
剰余金の配当							△11,376
親会社株主に帰属する 当期純利益							38,603
自己株式の取得							△615
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動							351
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,626	184	2,164	4,657	9,631	340	9,971
当期変動額合計	2,626	184	2,164	4,657	9,631	340	36,934
平成29年12月31日 残高	7,874	△3	△46,462	△22,222	△60,813	28,822	343,951

# 計算書類

## 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (29.12.31)	前期 (ご参考) (28.12.31)
<b>(資産の部)</b>		
<b>I 流動資産</b>	<b>146,777</b>	<b>142,324</b>
現金及び預金	918	791
受取手形	7,522	9,740
売掛金	65,708	61,838
商品及び製品	21,595	19,760
仕掛品	3,926	4,033
原材料及び貯蔵品	7,458	7,273
前渡金	540	441
前払費用	1,626	1,417
繰延税金資産	3,240	3,284
短期貸付金	8,440	9,257
未収入金	25,277	23,998
その他	546	547
貸倒引当金	△20	△55
<b>II 固定資産</b>	<b>540,951</b>	<b>507,436</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>98,085</b>	<b>94,202</b>
建物	32,202	30,993
構築物	6,010	5,925
機械及び装置	24,663	21,096
車両運搬具	61	65
工具、器具及び備品	5,221	4,442
土地	27,973	28,015
建設仮勘定	1,955	3,666
<b>無形固定資産</b>	<b>4,570</b>	<b>4,176</b>
ソフトウェア	3,107	3,908
その他	1,463	268
<b>投資その他の資産</b>	<b>438,296</b>	<b>409,058</b>
投資有価証券	18,977	14,798
関係会社株式	360,040	335,413
関係会社出資金	19,322	19,322
長期貸付金	8	489
前払年金費用	21,711	20,600
その他	18,322	18,519
貸倒引当金	△83	△83
<b>資産合計</b>	<b>687,728</b>	<b>649,760</b>

科 目	当 期 (29.12.31)	前期 (ご参考) (28.12.31)
<b>(負債の部)</b>		
<b>I 流動負債</b>	<b>229,620</b>	<b>236,538</b>
支払手形	10,795	2,789
買掛金	58,243	55,187
短期借入金	136,929	147,358
未払金	15,150	23,644
未払法人税等	1,979	250
未払消費税等	—	383
賞与引当金	4,667	4,676
役員賞与引当金	63	63
未払費用	486	580
前受金	193	221
預り金	601	616
資産除去債務	35	—
その他	478	772
<b>II 固定負債</b>	<b>174,512</b>	<b>147,722</b>
社債	50,000	30,000
長期借入金	106,408	101,190
退職給付引当金	17	14
株式給付引当金	121	—
関係会社事業損失引当金	3,600	3,600
資産除去債務	481	512
繰延税金負債	9,580	7,811
その他	4,306	4,595
<b>負債合計</b>	<b>404,132</b>	<b>384,260</b>
<b>(純資産の部)</b>		
<b>I 株主資本</b>	<b>279,860</b>	<b>265,519</b>
資本金	96,557	96,557
資本剰余金	94,156	94,156
資本準備金	94,156	94,156
利益剰余金	90,976	76,020
その他利益剰余金		
国庫補助金等圧縮積立金	27	29
保険差益圧縮積立金	9	9
収用等圧縮積立金	896	916
買換資産圧縮積立金	5,264	5,527
繰越利益剰余金	84,781	69,539
<b>自己株式</b>	<b>△1,828</b>	<b>△1,213</b>
<b>II 評価・換算差額等</b>	<b>3,736</b>	<b>△19</b>
その他有価証券評価差額金	7,253	4,816
繰延ヘッジ損益	△3,518	△4,835
<b>純資産合計</b>	<b>283,596</b>	<b>265,500</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>687,728</b>	<b>649,760</b>

## 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (29.1.1~29.12.31)	前期 (ご参考) (28.1.1~28.12.31)
<b>I 売上高</b>	<b>232,045</b>	<b>228,876</b>
II 売上原価	184,169	183,684
売上総利益	47,877	45,192
III 販売費及び一般管理費	32,333	31,994
<b>営業利益</b>	<b>15,543</b>	<b>13,198</b>
<b>IV 営業外収益</b>	<b>17,514</b>	<b>8,074</b>
受取利息	63	73
受取配当金	16,662	6,928
雑収入	789	1,073
<b>V 営業外費用</b>	<b>2,672</b>	<b>3,232</b>
支払利息	1,870	2,184
雑損失	802	1,047
<b>経常利益</b>	<b>30,385</b>	<b>18,040</b>
<b>VI 特別利益</b>	<b>—</b>	<b>846</b>
土地売却益	—	4
国庫補助金	—	842
<b>VII 特別損失</b>	<b>1,453</b>	<b>760</b>
固定資産処分損	1,076	760
合意解約金	376	—
<b>税引前当期純利益</b>	<b>28,933</b>	<b>18,127</b>
法人税、住民税及び事業税	2,436	2,216
法人税等調整額	165	549
<b>当期純利益</b>	<b>26,332</b>	<b>15,361</b>

## 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金					
			国庫補助金等 圧縮積立金	保険差益 圧縮積立金	収用等 圧縮積立金	買換資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
平成29年1月1日 残高	96,557	94,156	94,156	29	9	916	5,527	69,539	76,020
当期変動額									
国庫補助金等圧縮積立金の取崩				△2				2	—
保険差益圧縮積立金の取崩					△1			1	—
収用等圧縮積立金の取崩						△20		20	—
買換資産圧縮積立金の取崩							△263	263	—
剰余金の配当								△11,376	△11,376
当期純利益								26,332	26,332
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	△2	△1	△20	△263	15,241	14,956
平成29年12月31日 残高	96,557	94,156	94,156	27	9	896	5,264	84,781	90,976

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成29年1月1日 残高	△1,213	265,519	4,816	△4,835	△19	265,500
当期変動額						
国庫補助金等圧縮積立金の取崩		—	—	—	—	—
保険差益圧縮積立金の取崩		—	—	—	—	—
収用等圧縮積立金の取崩		—	—	—	—	—
買換資産圧縮積立金の取崩		—	—	—	—	—
剰余金の配当		△11,376	—	—	—	△11,376
当期純利益		26,332	—	—	—	26,332
自己株式の取得	△615	△615	—	—	—	△615
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			2,437	1,318	3,755	3,755
当期変動額合計	△615	14,341	2,437	1,318	3,755	18,095
平成29年12月31日 残高	△1,828	279,860	7,253	△3,518	3,736	283,596

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成30年2月26日

D I C 株 式 会 社  
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 北 村 嘉 章 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 井 上 浩 二 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、D I C株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、D I C株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成30年2月26日

D I C 株 式 会 社  
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 北 村 嘉 章 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 井 上 浩 二 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、D I C株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第120期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第120期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の従業員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施いたしました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び従業員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受け、一部の子会社において業務及び財産の状況を調査いたしました。
  - ② 会社法に定める内部統制システムの整備に関する取締役会の決議の内容並びにその構築及び運用の状況について、取締役及び従業員等から報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。また、企業集団における内部統制システムについては、必要に応じて子会社の取締役及び従業員等からもその構築及び運用の状況について報告を受け、説明を求めました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から、職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制を企業会計審議会制定の「監査に関する品質管理基準」等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類及びその附属明細書並びに連結計算書類について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成30年2月27日

### D I C株式会社 監査役会

常勤監査役 間 瀬 嘉 之 ㊟

常勤監査役 水 谷 二 郎 ㊟

社外監査役 武 智 克 典 ㊟

社外監査役 白 田 佳 子 ㊟

以 上



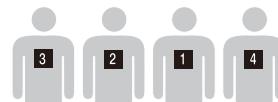
**1 常勤監査役** 間瀬 嘉之  
(ませ よしゆき)

**3 監査役\*** 武智 克典  
(たけち かつのり)

**2 常勤監査役** 水谷 二郎  
(みずたに じろう)

**4 監査役\*** 白田 佳子  
(しらた よしこ)

※社外監査役



# DICは創業110周年を迎えました

## 1 DIC HISTORY – 110年の歩み –

**1908年** 2月15日、川村喜十郎により  
川村インキ製造所として創業



**1925年** 有機顔料の自給生産を開始

**1952年** 合成樹脂事業に本格参入

**1962年** 大日本インキ化学工業株式会社に社名変更



**1968年** DICカラーガイドを販売開始

**1973年** 液晶事業に参入

**1986年** Sun Chemical社の  
グラフィックアーツ材料部門を買収



**1990年** DIC川村記念美術館を開館

**1999年** Totalfina社の印刷インキ部門(Coates)を買収

**2008年** DIC株式会社に社名変更

**2009年** DICグラフィックス株式会社を設立

**2010年** カラーフィルタ用グリーン顔料を  
開発し、機能性顔料の事業を拡大



**2012年** PPSコンパウンドの開発・生産拠点を  
グローバルに拡大



**2015年** 日本橋に本社新社屋が完成

**2016年** ブランドスローガン  
「Color & Comfort」を定め、ブランディングを開始

**2017年** 太陽ホールディングス株式会社と  
資本業務提携契約を締結



**2018年** 2月15日、創業110周年を迎える

## 2 創業110周年記念 広告を掲出

創業110周年を期に、「あなたのココロをカラフルに。」をコンセプトとしてカラフルな風船をモチーフにした記念広告を新聞や雑誌等に掲載しています。また、当社ウェブサイトには、創業110周年を記念したムービーやグラフィックを紹介する特別コンテンツを掲載しています。ぜひご覧ください。



当社ウェブサイト  
[http://  
www.dic-global.com/](http://www.dic-global.com/)

## DIC企業ブランドCM第2弾 「いろどりの詩（うた）」篇を放送中



### 番組提供情報

番組名: テレビ朝日系列  
「報道ステーション」

放送日時: 毎週水曜日  
21:54~23:10

(2018年3月現在)

創業110年に先立ち、当社は企業ブランド価値向上を目的として2016年よりブランディングをスタートしました。現在、吉岡里帆さんが出演する企業ブランドCM第2弾「いろどりの詩（うた）」篇を放送しています。

ブランドスローガン「Color & Comfort」とコーポレートバリューの一つ「Making it Colorful」にちなんだメッセージ、「あなたのココロをカラフルに。」をコンセプトとして制作。吉岡さんの朗読の声とともに、フィルム撮影と最新のドローン撮影の融合によって壮大な映像美が表現されています。



化学で彩りと快適を。

# 110<sup>th</sup> Anniversary

1908年に印刷インキで創業したDIC。  
今日では、グローバル化学メーカーとして  
幅広い製品やサービスで  
社会を豊かにする仕事をしています。

毎日をもっとカラフルに。  
暮らしをもっと心地よく。  
印刷インキの原料である  
顔料と合成樹脂をもとに、  
生活に身近な食品パッケージ用の  
インキやフィルム、  
最先端のエレクトロニクス分野である  
ディスプレイの主要な材料など  
DICの素材は様々な分野で  
欠かせない役割を担っています。

身の回りのものが彩り豊かになれば、  
ひとりひとりのココロまで美しく  
彩ることができる。そう信じて。  
DICは今年、創業110周年。  
社会やお客様のニーズに応えながら、  
日本を、世界を、身近なところから  
彩り豊かにしていきます。

あなたのココロを  
カラフルに。



Color & Comfort

DIC株式会社









# 株主総会会場ご案内図



## 会場

東京都中央区日本橋室町二丁目2番1号  
COREDO室町1 (コレド室町1)  
日本橋三井ホール (受付: 4階)  
電話 03 (6733) 3000 (代表)

## 地下ご案内図



**交通** ●東京メトロ銀座線・●東京メトロ半蔵門線「三越前」駅 ●JR総武線快速「新日本橋」駅 直結

**受付開始** 午前9時

お願い：駐車場のご用意はいたしておりませんので、お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。

株主総会当日に株主の皆様にお渡ししておりましたお土産を昨年より取り止めさせていただきました。何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。



見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。



VOC (揮発性有機化合物) 成分ゼロの  
環境にやさしい100%植物油型インキを  
使用しています。